京都大原記念病院グループ
KYOTO OHARA HUMAN CARE NETWORK
since 2023
The Ohara Times
OHARA.2026

全国介護老人保健施設大会で2演題を発表

10月22日・23日に栃木県で開催された「第37回全国介護老人保健施設大会」に参加し、
グループからは、博寿苑・地域包括連携室が2つの研究演題を発表しました。

暮らしを知り、支援につなげる

1つ目の研究「老健リハミドルにおける入所前情報と支援内容との関連」では、入所前の情報収集や共有が、在宅生活支援の成果にどのような影響を与えるかを検討しました。

調査の結果、本人や家族から聞き取った希望やニーズは支援方針に反映されやすい一方、日常生活で抱える課題や、その背景・これまでの経緯については、十分に把握・反映できていない事例があることが分かりました。

入所中に身体機能や動作能力が改善しても、生活課題そのものが残る場合があります。

こうした課題を解決するためには入所前から具体的な情報を収集し、本人・家族のニーズや生活課題をチーム内で共有することが重要です。さらに、把握した課題を支援計画に反映し、実際の支援内容と照らし合わせながら評価していく必要があると考えました。

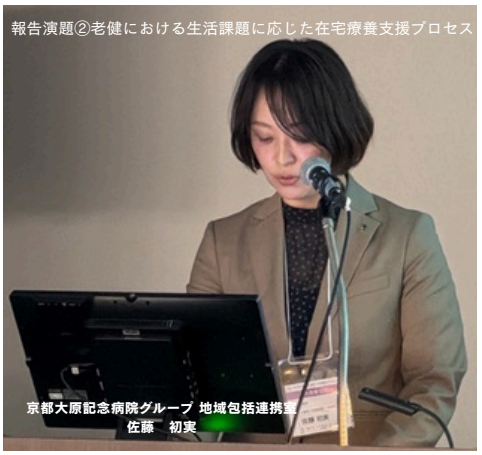


暮らしを支える入所支援

2つ目の研究「老健における生活課題に応じた在宅療養支援プロセス」では、60分以上のリハビリテーションを提供した利用者7名を対象に、入所前の生活課題、支援チームの目標・方針、実際の支援内容、退所後の生活の変化を調査しました。

その結果、各専門職がそれぞれの専門性を生かした支援を行っていても、生活課題の意味や解決すべき優先課題がチーム全体で十分に共有されず、目標や支援内容、評価にずれが生じる事例があることが分かりました。

利用者の望む生活を実現するためには、各職種が個別に支援を行うだけでなく、生活課題を解決する目的や支援の方向性をチーム全体で共有することが欠かせません。そのためには、職種間の調整役となるコーディネート機能を強化し、支援の実施後も生活の変化や本人の満足度を振り返り、支援の成果を評価することが重要です。



本人が望む暮らしの実現

2つの演題から見えてきたのは、「利用者の生活課題を把握して、課題の解決に向けて支援をする」だけでは望む暮らしの実現には至らない点です。リハビリテーションの成果と、施設内の動作能力に目がいきがちであることを自覚し、ご本人が望むくらしを実現するために「どう暮らしてきたか」「どう暮らしていきたいか」に思いをはせること、そして、その言葉の持つ「意味」を多職種間で共有し、支援に組み入れることが重要です。

大会では、支援のPDCAサイクルに着目した演題は見られず、座長からも興味深い取り組みとの講評をいただきました。

今後は、今回の研究で得られた知見を日々の実践に活かし、入所前の情報収集から支援計画の立案、実施、評価までを丁寧につないでいくことに努めます。また、カンファレンスに限らず、日常業務の中でも積極的に情報を共有し、多職種が同じ目標に向かって連携できる体制を整えていきます。

これからも、利用者一人ひとりの思いや生活背景に寄り添い、住み慣れた自宅での暮らしを支えます。生活の場をつなぐ在宅復帰・在宅療養支援のさらなる充実を目指します。



今後の展望

ご利用者一人ひとりの
”望み・願い”を実現すべく、
超強化型老健としての
新たな価値創出につなげていきます。
今回の発表を第一歩として、
実践と分析を重ねながら、
QOLや満足度の向上と、「暮らしを支える」
リハビリプログラムの開発を進めます。